

声明 日本政府に、国連憲章・国際法違反のアメリカ・イスラエルのイラン攻撃に抗議し、停戦を求める

2026年2月28日アメリカ・イスラエルのイラン攻撃から4週間が経ちました。この攻撃で、イランの最高指導者ハメネイ師や高官を殺害、複数都市を攻撃しました。米軍の誤爆により、女子小学校の児童175名が犠牲となりました。イランの湾岸諸国にある米軍基地とイスラエルへの報復で戦火は拡大し、学校・病院などの民間施設や民間人の犠牲者は増えています。世界の石油・原油輸出の根幹であるホルムズ海峡を、イランは事実上封鎖し世界を混乱に陥れています。油田地帯・石油基地なども攻撃され、世界の人々の生活に悪影響が出ています。イスラエルは、イランを支持しているレバノンのヒズボラを攻撃し、多くの犠牲を生んでいます。イラン政府が体制反対運動に対し弾圧していることは批判すべきですが、国の主権を奪って攻撃することは許されません。

この攻撃は、国連憲章・国際法を無視した先制攻撃で「力による支配」であり、即時中止すべきです。アメリカとイランは中東オマーンの仲介で核問題を巡って交渉中で、合意する可能性もありました。世界では国連を中心に、国際法を無視したアメリカ・イスラエルの攻撃に反対する市民運動が起きています。ヨーロッパ諸国首脳の中には「戦争反対」「戦争不参加」を表明しています。主要7か国も国連安全保障理事会も対イラン非難決議は出しましたが、アメリカ・イスラエルの先制攻撃は不問にしています。「力による支配」とウクライナ侵攻のロシア非難に比べ、ダブルスタンダードと言えます。

日本政府は、ウクライナ侵攻ではロシアを「力による現状変更」と、「台湾有事」では中国による「力による現状変更は許さない」と厳しく非難しています。しかしアメリカの軍事行動には、1月ベネズエラの軍事攻撃でも、今回のイラン攻撃でも「イランの核武装に反対する」と述べるに留まっています。世論では、イラン攻撃に国民の80%以上が反対し、各地で「イラン攻撃反対」の声が広がっています。

石油輸入の9割を中東に依存する日本は、ホルムズ海峡封鎖による原油価格急騰は、経済や生活に打撃を受けています。2015年安保法制論議での「集団的自衛権行使の例はホルムズ海峡封鎖」でした。3月19日日米首脳会談でもアメリカのイラン攻撃を批判せず、日本国民の声を伝えませんでした。戦争放棄の平和憲法を持ち唯一の戦争被爆国であり、戦後80年間戦争してこなかった日本です。日本政府に、国連憲章・国際法を無視したアメリカ・イスラエルのイラン攻撃に抗議し、停戦を求めます。

2026年3月29日 一般社団法人歴史教育者協議会 社員総会